

地域住宅計画の事後評価報告シート

1. 事後評価を実施した地域住宅計画	
①計画の名称	北海道（第1期）
②都道府県名	北海道
③計画作成主体	北海道ほか 156 市町村
④計画期間	平成 18 年度 ～ 22 年度
⑤計画の目標	<p>（1）「安心な暮らし」の創造 少子高齢化の進む人口減少社会において、これまで以上に誰もが安全に安心して暮らすことのできる住まい、地域づくりを目指す。</p> <p>（2）「北海道らしさ」の創造 雪に強い住まいづくり・まちづくり、冬季にも快適な室内環境を確保する断熱・気密技術など積雪寒冷な気候に対応した暮らしの工夫と住宅建築技術、豊かな自然環境・景観の保全・活用する住まい方、コンパクトなまちづくりとにぎわいを創出する住まいづくりなど北海道らしい住まい・地域の創造を目指す。</p> <p>（3）「活力ある住宅産業」の創造 住宅産業は、木材などの生産加工部門から建設、サービス部門まで幅広い産業部門と関わりをもち、裾野の広い産業構造を有していることから、本道の住宅産業は、その規模からも道内経済のリーディング産業の一つとして、消費者との信頼関係の構築や環境対策、それらを実現するための基盤となる技術開発など環境整備を図り、魅力ある住宅関連サービスの提供により、道内経済や地域の活性化への寄与など活力ある住宅産業の創造を目指す。</p>
2. 事後評価の内容	
⑥実施体制・時期	北海道において評価（平成 23 年 8 月）
⑦事後評価の結果	<p>指標①：「[子どもから高齢者、障害者まですべての人が安全に安心して暮らせる住まい・環境づくり]高齢者等に配慮した居住環境の整備」 定義：道内の公営住宅管理戸数に占める、バリアフリー化された公営住宅（住宅性能評価高齢者等配慮対策等級3以上である公営住宅。全面的改善によるものを含む。）の割合 評価方法：年度別構造別管理戸数調査及び整備実績 結果：従前値:27.5%（16年度）⇒目標値:30.0%（23年度）⇒実績値:36.8% 結果の分析：北海道では、バリアフリーをさらに前進させたユニバーサルデザイン（UD）の導入を促進している。北海道（第1期）地域住宅計画において、全面的改善によるものも含め、955戸のUD対応型道営住宅を整備し、成果目標の達成につながった。</p> <p>指標②：「[誰もが良質な住宅を確保できる仕組みづくり]耐震性能の確保」 定義：道内の中高層公営住宅の管理戸数に占める、耐震性能の確認・確保された中高層公営住宅の割合 評価方法：道内各市町村への調査 結果：従前値:91.3%（16年度）⇒目標値:96.0%（23年度）⇒実績値:96.9% 結果の分析：平成16年度に改善事業における耐震改修となる公営住宅の年度要件が緩和され、北海道（第1期）地域住宅計画においても公営住宅等ストック総合改善事業として36,691戸を整備するなど、公営住宅の耐震化を積極的に進めた結果、目標値を上回る実績となった。</p>
⑧結果の公表方法	北海道のホームページにて公表を行うとともに、窓口にて閲覧可。
3. 事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等	
⑨今後の住宅施策の取組への反映	<p>「高齢者等に配慮した居住環境の整備」について、これまで実施した取組みに加え、平成21年3月に策定した「北海道ユニバーサルデザイン公営住宅整備指針」に基づき、市町村営住宅へのUDの導入を促進することで、バリアフリー化された公営住宅のさらなる整備に向けた取り組みを進めていく。</p> <p>また、「耐震性能の確保」について、北海道（第1期）計画においては目標値を達成することができたが、平成23年3月に発生した東日本大震災を踏まえ、今後も住宅の耐震診断や耐震改修の促進施策等、既存住宅の耐震化を促進していく。</p>
⑩その他	

※この事後評価は別添の地域住宅計画について行ったものである。